

ドイツ自由主義と1885～86年の対ポーランド人政策

大内 宏 一

1. はじめに

ドイツ帝国の自由主義政党の歴史においては、1879年から1880年にかけての国民自由党 (Nationalliberale Partei) の分裂が、極めて重要な転換点とみなされている。すなわち、宰相ビスマルク (Otto Fürst von Bismarck 1815～1898) が、1870年代末から1880年代初めにかけて、経済自由主義政策との決別を軸とした政策大転換 (「第二の帝国建国」ともいわれる) を、それまで敵対していたカトリック政党である中央党の協力をも得ながら断行する過程で、帝国議会の第一党としての地位を背景にビスマルクとの「妥協的政策」⁽¹⁾ を通して1870年代にかなりの政治的影響力を行使してきた国民自由党は、まず保護関税法案を支持した右派の離党、ついでビスマルクの政策転換に強く反発した左派 (「分離派」 Sezessionisten と呼ばれた) の離党、そして1881年の帝国議会選挙での大敗によって大きな打撃を受け、それとともに、左派自由主義を含む全体としての自由主義政党の政治的地位も大きく低下したのであった⁽²⁾。

帝国時代のドイツ自由主義政党に関する数少ない通史の中では、国民自由党の分裂後の1880年代の自由主義政党の歴史は、まず1884年の3月初旬に、左派自由主義のドイツ進歩党と旧国民自由党左派の自由主義連合とが合同してドイツ自由思想家党 (Deutsche Freisinnige Partei) を結成し、ついで同じ3月の下旬に、西南ドイツの国民自由党がフランクフルト・アム・マイン市長ヨハネス・ミーケル (Johannes Miquel 1828～1901) の主導のもとで国民自由党の独立性の維持とビスマルクへの協力とを強調した「ハイデルベルク宣言」を発表したことで、自由主義政党の左右への分裂が固定され、そしてそれが、軍備増強法案 (いわゆる「7年法」の更新) への支持を軸とする国民自由党と両保守党とによるビスマルク与党 (「カルテル」) の形成に繋がっていく、という筋書きで描かれる。つまり、いわば1884年3月が——左派自由主義と中央党と社会主義政党とを敵にまわした——1887年の「カルテル」の結成にそのまま直結するかのように叙述されているのである⁽³⁾。

そのような筋書きは結果としては間違っているわけではない。しかし、もう少し詳しく見てみると、1887年の「カルテル」の図式が既に1884年3月の時点で固まっていたとはいいいがたいことが分かってくる。たとえば、ドイツ自由思想家党結成のイニシアチヴをとったのは、旧国民自由党左派系の人々とアルベルト・ヘーネル (Albert Hänel 1833～1918) らドイツ進歩党内の「穏和派」だ

ったのだが⁽⁴⁾、彼らはもともと国民自由党の大部分をも含めた「大自由主義党」の結成を望んでおり、結党綱領にしても、軍事法案の期限を7年から3年に短縮するような要求を含んでいたものの、国民自由党との協力関係を模索する余地を十分に残していた⁽⁵⁾。一方、ミーケルたちのハイデルベルク宣言にしても直ちに国民自由党全体から受け入れられたわけではなく、とくに北ドイツの人々からある程度の反発を受けたし⁽⁶⁾、それに1884年10月に行われた帝国議会選挙では国民自由党と両保守党との「カルテル」は話題にも上らなかった。したがって、1884年の時点では自由主義両党間の関係はまだある程度まで流動的だったのである。

そのような状況は、たとえば、代表的な国民自由党系の新聞とみなされることが多い『ナツィオナル・ツァイトUNG』(National-Zeitung)紙の紙面からも読み取ることができる。かつて私は、この新聞の論説を検討して、この新聞は、国民自由党の分裂後しばらくの間は旧国民自由党左派(自由主義連合)の立場に近く、国民自由党とドイツ進歩党双方の大部分を含めた「大自由主義党」の結成を目指していたが⁽⁷⁾、とりわけ植民地獲得政策への支持とビスマルクの対ポーランド人政策への支持とを重要な契機として、左派自由主義への批判を強めて国民自由党支持の立場に戻り、「カルテル」を支持するに至ったことを確認した⁽⁸⁾。本稿では、これら二つの契機のうち、対ポーランド人政策をめぐる帝国議会とプロイセン下院での論戦を素材として、国民自由党と左派自由主義(ドイツ自由思想家党)とが議会レベルでどのような点をめぐって対立し、そしてその対立はどのような性格を帯びていたのかという問題を具体的に検討してみたい。この作業は、従来無視されがちだった、1884年3月から1887年のカルテル形成に至るまでの時期の自由主義政党の動向に光を当てるという意味を持ちうるだろう。

だが、その前に、議会での論戦の土台となった、プロイセン政府による1885～1886年の対ポーランド人政策について素描しておきたい。

2. 1885～86年の対ポーランド人政策⁽⁹⁾

出発点となったのは、農業労働者を中心とした外国籍ポーランド人の大量追放だった。既に1885年以前からベルリンやプロイセン東部地域からのユダヤ人を中心としたロシア国籍者やオーストリア国籍者の追放措置が始まっていたが、1885年に入って一挙にそれがエスカレートしたのである。この年の1月に、プロイセン東部地域での「ドイツ民族性の後退」に警鐘を鳴らす哲学者ハルトマン(Karl Robert Eduard von Hartmann 1842～1906)の論文が発表され、同じ月の下旬の『ナツィオナル・ツァイトUNG』紙に、西プロイセン州で1860年にはプロテスタント住民の数がカトリック住民を上まわっていたのが1880年には逆転したのは、ポーランド人農業労働者の流入による「ポーランド化の進展」を意味するとし、フリードリヒ大王の時代のようなドイツ人農民の入植策によって対抗するべきだと主張した匿名の寄稿が掲載された⁽¹⁰⁾。そのような動きを背景として、まもなく、とりわけ文相ゴスラー(Gustav von Goßler 1838～1902)が積極的に主導しビスマルクが承認す

るもとで、追放措置が本格化する。

まず、1885年3月下旬に、滞在を許可されていないロシア国籍ポーランド人の追放が指示され、ついで7月下旬には、ロシア国籍のみならずオーストリア領ガリツィアの出身者をも含めて、滞在を許可されて既にかかなりの間プロイセンに居住していた人々までをも短期間のうちに国外に退去させる方針が決定された。マイが政府の資料に基づいて紹介しているところによると、この結果、39,161名の対象者のうち1887年末までに25,914名が追放された⁽¹¹⁾。

この大量追放措置に抗議するために、帝国議会のポーランド議員団は、中央党・自由思想家党・社会主義労働者党の支持を得て、プロイセン政府ではなくて「帝国政府」に対して、この措置に「対抗する行動をとる考えがあるか」という「質問」(Interpellation)を提出した⁽¹²⁾。この「質問」は1885年12月1日の本会議の議題となったが、冒頭ビスマルクは「プロイセン王としての権利」を強調した皇帝勅書を読み上げて、答弁することを拒否した。しかし、実際には、続く帝国予算の中の「宰相」の費目に関する審議の中で議論は続行され、それを受けて翌年1月16日の本会議で、大量追放措置を非難する中央党指導者ヴィントホルスト (Ludwig Windthorst 1812～1891) の決議案が採択された⁽¹³⁾。ヴィントホルスト決議案は、自由思想家党・ポーランド議員団・社会主義労働者党のそれぞれの決議案に較べれば比較的穏やかな文面のものであったが⁽¹⁴⁾、明らかにビスマルク政府は帝国議会で政治的な敗北を喫したのであった。

これに対して、直ちにビスマルクは、帝国議会とは異なる選挙制度(三級選挙権)のもとでドイツ保守党、自由保守党、国民自由党の3党が過半数を制していた⁽¹⁵⁾プロイセン下院で攻勢に打って出た。まず、帝国議会決議の2日前の1月14日に開会されたプロイセン下院の「開会勅語」において、「東部の二、三の州でドイツの要素がポーランド的要素によって押し戻されている事態」に対抗して「ドイツ人住民の存続と発展とを確実にする」ための法案を提出することが予告され⁽¹⁶⁾、そして1月30日には、法案提出予告を歓迎し、「とりわけ学校と一般行政の分野における措置、及びこれらの州にドイツ人の営農者・農民が定住するのを促進する措置をとるのに必要な費用を承認する用意があることを宣言」するアッフェンバッハ決議案⁽¹⁷⁾が、両保守党と国民自由党によって採択された。

こうして、政府案の大枠が下院多数派によって受け入れられることが予め担保されたうえで、早くも2月に、一連の法案が政府から下院に提出された。それらの法案とは、①入植法案、②不登校処罰法案、③補習学校助成法案、④公立小学校教師任命法案、⑤種痘医任命法案の5つの法案⁽¹⁸⁾である。

周知のように、これらの中で最も重要なのは入植法案である。この法案は、「西プロイセン州とポーゼン州におけるポーランド化の動きに対抗してドイツ人の農民や労働者の入植によってドイツ的要素を強化するために」、土地購入等に当てる1億マルクの基金を設置し、内閣直属の委員会にその執行を委ねることを定めていた。

学校関係の3つの法案は、ドイツ語教育を強化することを最大の狙いとしていた。すなわち、不登校処罰法案は、無届欠席する学童の保護者に対する罰金を引き上げて登校を促すこと、補習学校助成法案は、義務教育を修了した18歳未満の青少年に補習学校（Fortbildungsschule）への通学を義務づけてドイツ語教育をいっそう浸透させること、そして、教師任命法案は、教師の任命権を地方自治体から邦当局に移すことをとおしてドイツ語教育に消極的な教員を排除することを意図するものであった。また、種痘医任命法案は、同様にポーゼン州での任命権を邦当局に移すことで、それなりの社会的ステータスを持つ種痘医へのポーランド人医師の任用を阻止することを狙っていた。

これらの法案は、委員会での審議にまわされ、いくつかの修正が施された。たとえば、補習学校助成法案の場合には、教会で主礼拝が行われる時間帯には授業を行ってはいけないという条件が付け加えられ、教師任命法案の場合には、適用地域が当初のポーゼン州・西プロイセン州・シュレージエン州オッペルン県からポーゼン州と西プロイセン州マリエンヴェルダー県のみに限定され、任用に際しては学校を運営する自治体の意見をも聴取することが明記された。

内容的に最も重要な変更を被ったのは、入植法案である。政府案は、購入した土地を完全な「所有地」として譲渡するか「期限付き借地」として譲渡するかのいずれかしを想定しておらず、そしてそれは、ポーランド人地主から買い上げた土地をできるだけ国有地にして大規模経営のもとで多くの農業労働者を定住させるという、ビスマルクの当初の構想とも合致していた⁽¹⁹⁾。しかし、委員会審議の過程で、とりわけ国民自由党の人々が、農村部における中間層である中小自営農民の入植を促進するという観点から、毎年地代を支払って農場を経営する（したがって完全な「所有地」として購入する場合よりも入手しやすい）「地代農場（Rentengut）」制を導入するよう強く主張し、けっきょくビスマルクもそれを受け入れたのであった⁽²⁰⁾。

5つの法案は、教員任命法案を除いて⁽²¹⁾、すべて4月上旬までに下院で採択され、大量追放から始まった一連のプロセスに一つの区切りがつけられた。このプロセスの中で、二つの自由主義政党は、議会の論戦において、それぞれどのような特徴的な主張を展開したのだろうか。

3. 帝国議会での自由主義政党

まず、大量追放措置に関する帝国政府への「質問」に始まってこの措置を非難する決議の採択に終わった、1885年12月1日と翌年1月15、16日の帝国議会本会議での論戦を検討してみよう。

この論戦に国民自由党の側から加わったのは、マルクヴァルトゼン（Heinrich von Marquardsen 1826～1897）とベトヒャー（Friedrich Böttcher 1842～1922）の2名の議員であり、一方、自由思想家党の側からは、ヘーネル、リッカー（Heinrich Rickert 1833～1902）、メラー（Julius Otto Möller 1819～1887）、バンベルガー（Ludwig Bamberger 1823～1899）の4名の議員が参加した⁽²²⁾。

両党の議員たちの中で最初に発言したのは、キール大学法学教授のヘーネルであった⁽²³⁾。彼は、ビスマルクが、プロイセン東部地域でカトリックの聖職者たちが助長するもて「ポーランド化が

異常に進展している」ことを追放措置の理由として挙げて、この問題は「本質的にナツィオナールな問題」であると強調したのを受けて⁽²⁴⁾、まず、「我々の東部諸州でポーランド化、スラヴ化が進んでいくのは重大な問題」であること、また、「この点でナツィオナールな利益のために必要とされる適当な措置を模索するのは、プロイセン政府の、そしてさらには帝国宰相の義務」であることを、認める。しかし、ビスマルクが邦君主の主権を楯にして答弁を拒否したことを批判して、「最上級のフォーラム」としての帝国は、邦政府がとった措置を独自の観点から判断する権利を有すると主張し、さらに、外国籍を持つ人々に対する追放措置は外国人管理（Fremdenpolizei）に関わる問題であると同時に国際関係にも影響を及ぼすが、外国人管理も国際関係もともに帝国の管轄事項であると指摘した。

12月1日の本会議における以上のようなヘーネルの演説は、問題のナツィオナールな側面に関してはビスマルクに基本的に同意することをとおして、「ポーランド民族」の利益を代表するポーランド議員団や、追放措置をカトリックへの弾圧ととらえる中央党と一線を画するとともに、帝国の（したがってまた帝国議会の）権限を主張することによってプロイセン政府による追放措置の内容を批判する足場を築こうとしたものと解釈できる。

これに対して、決議案を審議した1月15、16日の本会議における自由思想家党の議員たちの演説は、追放措置そのものをより具体的に批判するものであった。

メラー⁽²⁵⁾は、「ドイツ人の民族性はその内在する生命力と特別な長所によって……他のどんな民族性とも同等に太刀打ちできる」のだから、追放措置のような「外部からの助けをまったく必要としない」という。彼によれば、ケーニヒスベルクのような完全にドイツ的な町から追放された人々の多くはドイツ語を話すユダヤ人であり、追放措置の真の狙いは、「自由主義的なユダヤ人」を追放することと、外国人を経済活動から排除することにある。そして、突然追放されて過酷な目に会わされた個々の例を数多く紹介してその非人道性を糾弾するとともに、追放措置は、ロシアやオーストリアからの報復措置を招く恐れがあるだけでなく、農業労働者不足と商業活動の停滞をもたらして、むしろ経済的に「ナツィオナール」な利益を損なう恐れが大きいと警告している。

リッカートの演説⁽²⁶⁾の基調も、メラーとほぼ同様であった。彼は、3万もの人々を突然無差別に追放しなければならない必要性がいったいどこにあるのかと問い、ポーランド人が多い地域のドイツ人農業経営者たちが追放措置に反対していること、またダンツィヒの通商が大きな打撃を受けたことを指摘する。リッカートもやはり「ナツィオナール」な立場に立つことを自認するが、しかし、まさにそうであるからこそ、「今回の過酷な大量追放措置ほど我々のナツィオナールな大義の発展にとって有害なことはなかったと確信している」、という。彼は、東部国境地域を守り、「ゲルマン化」を推進する必要性を肯定するが、それに適した手段は大量追放ではなくて、「学校のさらなる整備と国内植民」、とりわけ国有地を分割してドイツ人農民の入植を促進することであった。リッカートは、演説の最後を次のように結んで議場から大きな喝采を浴びている。「ドイツは、十分に偉大で強力で

あるのだから、寛容と人道主義と人間らしさという、すべての宗教とすべての民族にとって規範となる永遠の原則を堅持しながら、存続し、自らの力と偉大さを維持することができるのである」。

バンベルガー⁽²⁷⁾も、大量追放措置を「エキセントリックで、いかなる文明国民の間でも聞いたことがないような措置」と呼んでその過酷さを非難し、「民族性の概念が野蛮性の概念と取り違えられる」ことなく「人道の概念と両立しうる」ようになるべきだと主張している。彼の演説の特徴的な点は、かつて国民自由党の有力な指導者の一人であったという経歴を踏まえて——少なくとも政策大転換以降の——ビスマルクの統治システムに対する全面的な批判という論点を打ち出しているところにある。すなわち、帝国と邦とを適当に使い分けるビスマルクの統治手法を批判するとともに、かつてビスマルクが政策大転換に際して国民自由党を犠牲にして中央党と手を結んだ過去を取り上げて、いつまた捨てられるのか分からないのだから宰相に盲従するべきではないと、国民自由党の人々に警告したのであった。

一方、国民自由党の側は、12月1日の審議では、著しく控えめな態度を取った。発言したのはマルクヴァルトゼン⁽²⁸⁾だけであり、それも、追放措置に関する内容的な議論には踏み込まないで、帝国の管轄事項を定めた憲法第4条に関する修正案を北ドイツ連邦の憲法審議議会に提案して成立させた国民自由党のミハエリス (Otto Michaelis 1826～1890) が、当時、外国人管理は邦に委ねられると明言していたことを指摘しただけであった。このように12月1日の本会議で国民自由党が前面に出ようとしなかったのは、「帝国創建の党」であることを誇り、帝国、すなわち「ライヒ」の重要性を繰り返し強調してきた歴史を持つ同党にとって、「邦君主 (プロイセン王) の主権」と「帝国の連邦主義的構造」とを楯にして「帝国政府への質問」に答弁することを原理的に拒んだビスマルクの姿勢を、手放しで肯定することは難しかったためでもあろう。

マルクヴァルトゼンは、プロイセン政府の追放措置を非難する各党の決議案を審議する1月の本会議においても、国民自由党を代表して発言した⁽²⁹⁾。彼は、帝国議会がこの件について決議を行う権限を有していることは認める。また、追放措置の執行に際して個々のケースとしては過酷な目に会わされた人々がいたことも認める。しかし、措置の内容については当該地域の実情に通じた議員たちが多いプロイセン下院で議論するほうが適当であると主張する一方で、全体としての追放措置をやはり「ナツィオナルな観点」から擁護する。すなわち、マルクヴァルトゼンによれば、プロイセン政府はドイツ騎士修道会の「騎士たちの継承者としてヴァイクセル (ヴィスワ) 河畔で忠実なるドイツ人の力を守ってきた」のであり、プロイセンは「フリードリヒ大王のゲルマン化の原理を受け継ぎ担ってきた」邦なのであって、追放措置もそのような歴史的な流れの一環として理解されるべきなのであった。

マルクヴァルトゼンは、この演説の中で、「かつてその指導のもとでナツィオナルな事柄のために闘ったことを私自身大いなる名誉と考えている、一連の人々」、すなわち自由思想家党内の旧国民自由党左派の議員たちが、追放措置非難の決議に加わろうとしていることを、彼らのナツィオナー

ルな過去への背信行為として婉曲に批判している。これに対して、ベトヒャー⁽³⁰⁾は、旧国民自由党左派の人々をいっそう直接的に攻撃する議論を展開した。彼は、ポーランド人たちが「自らの歴史のゆえに哀しむべき終わりを迎えた」のにいつまでも国家の再興を夢見続けていることこそが根本的な問題なのであって、ポーランド蜂起が再び起こるような場合に備えて「ポーランドの要素が広まらないように用心することがプロイセン政府の義務、それもナツィオナールな義務」なのである、といい、大量追放措置を、そのような義務を果たす「ドイツ的でナツィオナールな政策」として位置づける。そして、そのような政策を帝国議会の決議という形で否認するのは、諸外国に与える印象のゆえにも避けるべきである、と主張する。ベトヒャーは、ポーランド議員団や社会主義労働者党や中央党がビスマルクの「ドイツ的でナツィオナールな政策」に反対するのは理解できるが、自由思想家党、とりわけ旧国民自由党左派の人々が同じ立場を取っているのは理解できない、という。そして、「かつては……我々と同じナツィオナールな土台に立っていた人々」、「10年前であればこの種の問題では我々と全面的に同じ立場に立ったであろう人々」が、「いまやヴィントホルスト氏の多数派と行をともに」する「中央党の追従者」に成り下がってしまった、と非難したのであった。

ベトヒャーの演説は、途中から、野次を飛ばすリッカートとの個人的な口論のような様相を呈するに至り、それが二つの自由主義政党の間の対立をいっそう際立たせることになった⁽³¹⁾。しかし、そのような事情を割り引いて考えても、以上のような帝国議会本会議での議論からは、二つの党の間の対立関係の構図をかなり明瞭に見て取ることができよう。どちらの側も、自らが「ナツィオナールな観点」に立つこと、すなわち基本的にドイツ・ナショナリズムの立場に立つことを自認していた。そこから、部分的な共通点が生じる。

プロイセン東部地域の保全を図ること⁽³²⁾、ポーランド人地域でドイツ語とドイツ文化のいっそうの浸透（いわゆる「ゲルマン化」）を望むことにおいて、両党は共通していた。しかし、国民自由党がまさにそのような「ナツィオナールな観点」、「ナツィオナールな利益」のゆえに大量追放措置も正当化しうると考えていたのに対して、自由思想家党の側は、彼らが提出した決議案の表現を借りればこの措置は「その規模とそのやり方から見て、ナツィオナールな利益によって正当化されえるものではない」と考えていた。すなわち、彼らの目から見れば、大量追放措置は、追放処分を受けた人々に過酷で非人道的な仕打ちを加えるだけでなく、ドイツに対する国際的な評価を損ない、国際関係と国外に居住するドイツ人とを脅かし、そして経済活動に打撃を与えるがゆえに、「ナツィオナールな利益」に反するものだったのである。

ところで、ベトヒャーは、リッカートたちを攻撃した演説の中で、大量追放措置だけでは「もちろん東部諸州におけるドイツ的要素を強化するには不十分」であって、その点では、「学校、そして東部諸州でのドイツ人の入植を指摘したリッカート議員に全面的に同意する」とも述べていた。まもなく、まさに入植と学校に関わる法案が政府からプロイセン下院に提出されて、論議の場は帝国議会とはまったく勢力関係が異なるプロイセン下院へと移されたのであるが、これらの諸法案を

めぐる議論の中で二つの自由主義政党はどのような姿勢を示したのか——次にこの点を見てみよう。

4. プロイセン下院での自由主義政党

(1) アッヘンバッハ決議案

一連の対ポーランド人法案をめぐるプロイセン下院での議論は、法案そのものが提出される以前にそれらの法案に基本的に同意することを予め表明しようとした、前述のアッフェンバッハ決議案に関する審議（1886年1月28日～30日）に始まる。

アッヘンバッハ決議案にはドイツ保守党・自由保守党・国民自由党3党のほとんどの議員たちが署名し、したがってはじめから採択されることが確実だったのだが⁽³³⁾、決議案作成のイニシアチヴをとったのは、国民自由党、とくに下院に議席を持たないミーケルだった。中央党のヴィントホルストは、大量追放措置を非難した帝国議会決議に対抗する決議をプロイセン下院で行うべきだと考えたミーケルが、原案を作成してビスマルクの同意を得、ついで国民自由党の議員団指導者が両保守党に働きかけてアッヘンバッハ決議案として最終的な形にまとめられたのだ、と指摘している⁽³⁴⁾。

その国民自由党の側から決議案審議の中で発言したのは、エネクツェールス（Ludwig Karl Enneccerus 1843～1928）、ハーゲンス（Franz Hagens 1836～1894）、ホーブレヒト（Arthur Hobrecht 1824～1912）の3名であった。

彼らのうち、最も熱弁を振ったのはマールブルク大学法学教授のエネクツェールスである⁽³⁵⁾。彼は、「現在の帝国議会多数派がナツィオナールな問題においてさえ帝国政府に抵抗し闘いを挑んでいる」ことを強く非難する。そして、もっぱら、ポーランド人勢力の進出への対抗という意味での「ナツィオナールな観点」から決議案を擁護する。彼によれば、東部地域から西部地域やアメリカ合衆国への住民流出が続いているもとでは、「わが国の東部国境地帯でポーランド的要素が氾濫するのを食い止める堤防を築くことが必要である」。そのためには、なんとしてもドイツ人自営農民を入植させなければならない。大土地所有者にはポーランド人労働者にドイツ語を受け入れさせる力はないが、1、2名のポーランド人労働者のみを雇用する自営農民にはそうさせるだけの力があるからである。したがって、エネクツェールスは、既にこの時点で、中小の自営農民が農場を入手しやすい「地代農場」制の導入を主張する。さらに彼は、第二の策として、ドイツ語教育を推進する学校制度の拡充を要望する。すなわち、優秀なドイツ人教師を増員し、補習学校への通学を義務化し、ポーゼンに大学を設置するべきなのであった。彼は、決議案は「ビスマルク侯のポーランド問題におけるナツィオナールな政策への明確で自覚的な信任投票」なのだと結んで、議場の喝采を浴びている。

エネクツェールスの演説に正面から反駁しようとしたのが、この時の審議で自由思想家党の側からただ一人発言したリッカート議員であった⁽³⁶⁾。彼は、東部諸州のドイツ人がポーランド人によって押し出されることを望まないという点では誰もが一致しているけれども、それは「核心的問題」ではない、という。リッカートが「核心的問題」と考えたのは、かつて自らも所属していた国民自

由党の人々が、「ナツィオナルな観点」や「ナツィオン」の名のもとに「自由主義」の伝統を捨てようとしていることであった。彼は、「私はエネクツェールス氏やその友人諸君に問いたい。ナツィオナルとはいったい何なのか、と。諸君、最近においてこれほど乱用された言葉もないのだ」といい、「諸君の党の『麗しい名称』[nationalliberal]の後半の部分は残念ながらもはや妥当しないのだ」といっている。リッカートが、国民自由党の自由主義的伝統からの離反とみなしたのは、第一に、帝国議会の多数派の意思を無視しようとしている点であり、第二に、「わが国の法律に基づいてポーランド人市民に対しても守らなければならない基本権や憲法上の配慮」を無視して「例外法」で処理することに同意しようとしている点であり、そして第三に、法案の具体的な内容もまだ不明なのに政府に予め同意を与えようとしている点であった。個々のケースに具体的に対処するのではなくて大量追放措置のように機械的な措置を適用するのはポーランド人側を刺激しアジテーションの材料を与えるだけだと、リッカートは指摘し、帝国議会での審議のときと同様に、追放措置がもたらした個々の過酷なケースを紹介している。望ましい「ポジティブな措置」として学校・教師への手当てと国内植民を挙げている点も、帝国議会での演説と同様である。しかし、リッカートによれば、前者に関しては過密学級の解消などのために積極的に資金を投入すること、そして後者に関しては国家ではなくて大部分を民間の手に委ねることが肝要なのであった。

リッカートの後に発言した二人の国民自由党議員は、ある程度対照的な姿勢を示した。ハーゲンス⁽³⁷⁾は、ビスマルクを手放しで賛美する一方で——「ビスマルク侯に較べれば着想豊かなオデッセウスも到底足元にも及ばない」——、帝国議会の秘密選挙制によって選出された人々に冷笑を浴びせ、自由思想家党の指導者たちは（決選投票で）中央党や社会主義労働者党の助けを得て当選してきたと非難した。これに対して、決議案の提案者を代表して最後に発言したホーブレヒト⁽³⁸⁾は、国民自由党が「自由主義」の原則を放棄してしまったと非難したリッカートに対して、「自由主義政党の間の亀裂を深める」ようなことをいうべきではないと応じるだけにとどめたのであった。しかし、実際に一連の法案が提出されて下院での審議が開始すると、「亀裂」はいっそう明確になったのである。

2月に提出された前述のごとき5つの法案は、種痘医任命法案を別にすれば、入植法案と学校関係、すなわちドイツ語教育の強化を目指す法案との、二つに大別することができる。それゆえ、ここでもこれら二つに大別して、二つの自由主義政党の議員たちが展開した主張を見ていくことにしよう。

(2) 入植法案

入植法案の本会議での審議の中で発言した国民自由党議員は、委員会の報告者として発言したハーゲンスを除けば、ペンダ (Robert von Benda 1816～1899)⁽³⁹⁾、ヴェーア (Oskar Wehr 1837～1901)⁽⁴⁰⁾、ホーブレヒト⁽⁴¹⁾、ザトラー (Karl Heinrich Sattler 1850～1900)⁽⁴²⁾、エネクツェールス⁽⁴³⁾の5名である。

彼ら国民自由党の人々は、この法案が対象としているポーゼン州や西プロイセン州で、近年ドイツ人住民が西部地域や海外に流出するのにもなってポーランド人住民の比率が高まりつつあるのは——とりわけポーランド議員団の議員たちが、様々な数字を挙げて反証しようとしたにも拘わらず——自明な事実と考えていた。しかも、「ポーランド人住民の中の教養層はひたすら独立ポーランド国家の再建という理想のみを追い求めており」、ポーゼン州や西プロイセン州では、「ポーランド人のアジテーションが両民族（Nationalität）間の敵対的な分離状態を生み出すことに成功を収めている」（ホープレヒト）。したがって、多額の公的資金を投入して農地を購入することでドイツ人農民の入植を促進するのは、「ナツィオナールな観点」からして当然のことであり、この法案は、「ポーランド人住民の西方への大量進出を食い止め」て「国家の安全」を図るために「不可欠」なものなのであった（エネクツェールス）。

もっとも、第一読会で発言したベンダとヴェーアは、政府案にはいくつかの点で修正が必要なこととも指摘している。実際、第一読会後の委員会における審議によっていくつかの修正が施されたが、国民自由党の人々が最も重視したのは、前述のように、購入後の農地の入植者への譲渡の形態として、「完全な所有（購入）」と「期限付き借地」だけではなくて、毎年地代を邦に払って農場を営営する「地代農場」制が新たに導入されたことであった。入植する意欲のある人々の中で農地を完全に購入するだけの資金を有する者は稀だし、一方、「期限付き借地」という形では「故郷という感情」を持ちにくい（ザトラー）。これに対して、地代を払うだけで農場を事実上所有地のように経営できるのであれば、数多くのドイツ人農民を入植者として定住させることが期待できるし、そしてそのように中小自営農民を創出することは、二重の利点を持つと、彼らは考えた。第一の利点は、中小自営農民と彼らが形成する村落（ゲマインデ）のほうが大土地所有よりも「ゲルマン化」の拠点になりうるということであった。すなわち、「経験が教えているところによると、コンパクトでまとまりのある農民村落のほうがナツィオナールな意味でポーランド的要素に対して最も抵抗力を発揮することができるし、標準化・ゲルマン化の作用を及ぼすことができるのである」（ヴェーア）。第二の利点は、中小自営農民は農村部における中間層として社会的に自由主義勢力と最も親和性があるという点であった。すなわち、自営農民層の拡大を図ることは「政治的にも経済的にも自立している農村部住民を創出することであるから、最良の意味で自由主義に合致するのである」（エネクツェールス）。こうして、国民自由党の人々は、自分たちが積極的に推進した入植法案を、まさに「ナツィオナール」で「リベラール」な彼らの党に完全に合致するものとして位置づけたのであった。

一方、自由思想家党の側からは、ヘーネル⁽⁴⁴⁾、ディリクレ（Lejeune Dirichlet 1883～1887）⁽⁴⁵⁾、そしてベルリン大学医学部教授フィルヒョウ（Rudolf Virchow 1821～1902）⁽⁴⁶⁾の3名が論戦に加わった。

彼ら3名の主張はほぼ共通している。彼らが入植法案に反対するのは、まず、ポーランド語圏の拡大（「ポーランド化」）や土地所有状態の変動などの実情を客観的に把握する統計資料を提出する

ことを、政府が拒否しているからであり、また、入植者からポーランド人を排除するのは、プロイセン憲法第4条の定める「法の前の平等」の原則に反し、北ドイツ連邦以来の「移住の自由」の原則にも反するからであった。国民自由党の側が「自由主義的」な成果として誇った「地代農場」制にしても、彼らの目から見れば、むしろ法案を拒否する理由となった。自由思想家党の人々は、「地代農場」制はかつて封建的な遺制として廃止された「世襲借地 (Erbpacht) 制のすべての悪い側面」を受け継ぐものであり、近代的な農地所有制度に逆行するものと考えたからである (ディリクレー)。

だが、より本質的な理由は、この法案はいわゆる「ポーランド問題」の正しい解決策にはならないと考えていたからであった。ヘーネルは、「ポーランド人たちがドイツ的要素に対抗する激しいアジテーションを組織している」ことを認め、さらに、「旧ポーランドの再興を目指し、ドイツの土地を引き裂くことを目指す」いかなる動きも「大逆罪であり祖国への裏切り」である、という。しかし、東部地域でポーランド人の比率が増大しつつあるとすれば、それは生活水準が高い西方の地域にドイツ人が流出しているためであり、したがって必要なのは東部地域全体の生活水準を高めるための振興策なのである、と主張する。ヘーネルやフィルヒョウが「ポーランド問題」を解決するためのキーワードとして提示するのは、「同化」(Assimilierung) という言葉である。フィルヒョウは、それを次のように説明している。「我々はポーランド人たちを我々の結合体の中に繋ぎ留めておくだけの力を持っているであろうし、そのような状態が十分長く続いていけば、いかなる強制や暴力を用いなくとも、自ずとゲルマン化が進んでいくだろう。だが、誰に対してであれ、コミュニケーションのために、ドイツ人の土地で活動することを容易にするために、必要とされる程度以上にドイツ語を学ぼう無理強いすることには断固反対する」、と。すなわち、自由思想家党の人々は、「力ずくのゲルマン化」(フィルヒョウ) はかえってポーランド人住民を離反させて「同化」の妨げになると考えて、その観点から入植法案にも反対したのであった。

入植法案はけっきょく214対120で可決された。

(3) 学校関係法案

学校関係の3法案の審議の中で発言した国民自由党議員は、グナイス (Rudolf von Gneist 1816～1895)⁽⁴⁷⁾、シェンケンドルフ (Emil Gustav von Schenckendorff 1837～1915)⁽⁴⁸⁾、ホーブレヒト⁽⁴⁹⁾、プアフ (Christian Pfaff 1811～1893)⁽⁵⁰⁾、ヴェーア⁽⁵¹⁾ の5名であり、自由思想家党議員は、フィルヒョウ⁽⁵²⁾、ディリクレー⁽⁵³⁾、ザイファルト (Ludwig Wilhelm Seyffardt 1829～1903)⁽⁵⁴⁾、リッカー⁽⁵⁵⁾ の4名であった。

自由思想家党の人々はすべての法案に反対したけれども、ポーランド人住民に対してドイツ語の普及を図り、学校への支出の増加を求めることについては、何の異論もなかった。フィルヒョウは、「ポーランド語を話す人々がドイツ語をも理解できるようにする」のが望ましいということに異議を

唱える人は「ほとんど誰もいないだろう」、といい、一方、リッカーは、「私は補習学校の熱心な支持者である」から、補習学校の増設に必要な費用は喜んで認める、という。彼らが反対したのは、公立小学校教師の任用権を地方自治体から取り上げ、補習学校への通学を邦当局が一律に義務づけるなど、国家の強権が全面に押し出された点に対してであり、そして何よりも、これらの法案が抑圧的な対ポーランド人政策の一環として提案されたためであった。フィルヒョウによれば、ポメルンの場合には200年を要したように⁽⁵⁶⁾、彼のいう「同化」が実現するためには長い時間がかかるのであって、そのような意味での「ゲルマン化」は、「絶えざる文化の発展の過程の中で実現される自然なゲルマン化」でなければならないのであった。あるいは、ザイファルトの言葉を借りれば、「ポーランド人の民族性をドイツ人の民族性に一変させよう」とする強制的な「ゲルマン化」は、「神の世界秩序に介入」しようとする不遜な試みであり、強制によってではなくて、「我々の同胞であるポーランド人の市民たちにドイツ語の利点を分かってもらう」ことをとおして、彼らの「同化」を目指すべきだったのである。ザイファルトは、教員任命法案を批判して、この法案が成立すれば、「ドイツ語を広めるのではなくて、ドイツ語に極めて大きな障害をつくり出し、ポーランド語を制限するのではなくて、ポーランド人をいわば殉教者にしてポーランド語にいつそう強固な基盤を与えることになるだろう」、と警告している。

これに対して、国民自由党の発言者たちは、学校関係法案の審議の中では、原則的な観点に関わるような発言をほとんど行わなかった。彼らは、政府案に対していくつかの点での修正を要望したり、条文の具体的な内容について見解を述べるだけにとどまったのである。

5. まとめ

以上に見てきたことから、どのようなことがいえるだろうか。

まず目につくのは、ナショナリズム的思考が議論の明確な軸になっていることであろう。本稿では紹介しなかったけれども、「ナツィオナル」の語で代表されるナショナリズムの言辭は、対ポーランド人政策をめぐる帝国議會やプロイセン下院の議論の中で、ビスマルク以下の大臣たちや高級官僚たちからドイツ保守党、自由保守党の議員たちにいたるまで、基本的に共有されていた。自由保守党に所属するポーゼン州ブロンベルク県知事のティーデマン（Christoph Willers von Tiedemann 1836～1907）議員は、「問題となっているのは、エルベ川からヴァイクセル川までの地域における支配権をめぐる、一千年前からのドイツ人とポーランド人との闘いなのである」とさえいっている⁽⁵⁷⁾。かつて本来の保守主義勢力はナショナリズム的思考とは明確に距離を保っていたのだが、いまや政府も両保守党も「ポーランド的要素の進出」に対する「ナツィオナルな防衛」として自らの立場を正当化することを、当然と考えるにいたっていたのである。

ドイツ・ナショナリズムの主流を受け継ぐことを自負する国民自由党にとって、対ポーランド人政策を「ナツィオナルな観点」のもとで擁護するのは、いつそう当然なことであった。彼らは、

彼らがポーランド人勢力と争っていると考えていたプロイセン東部諸州には強固な支持基盤を持っておらず⁽⁵⁸⁾、議会の審議の中で発言した議員たちの幾人かにしても、そして同党における入植政策の最大の推進者といっていミケルにしても、東部地域と直接関わりを持つ人々ではなかった。しかし、むしろそのことが、同党にとって、全体としてのドイツ国民国家という「ナツィオナルな観点」から反ポーランド政策を推進するのだという、彼らの自負心をいっそう増幅することになったと考えられよう。

それとともに、国民自由党は、保守勢力にまで翼を広げたナショナリズムの——そして議会におけるビスマルク支持勢力の——中心としての位置を占めることで、政治的に大きな利点を得た。審議の中で中央党のある議員は、同党と両保守党との緊密な協力関係を、皮肉を込めて「中道政党連合」(vereinigte Mittelparteien)と呼んだが⁽⁵⁹⁾、後の「カルテル」と、そのもとでの国民自由党の著しい勢力回復に通じる道が、ここに姿を現してきたのであった⁽⁶⁰⁾。

一方、ドイツ自由思想家党と国民自由党との距離は大きく拡大した。確かに、自由思想家党の人々も、ドイツ国民国家という「ナツィオナル」な立場に立つ点では国民自由党の人々と共通していたし、ポーランド地域の分離を認めず、ポーランド人たちの「アジテーション」を批判し、ドイツ語をポーランド人住民の間に広めるべきだと考えていた。しかし、同時に、大量追放措置に始まるビスマルクの一連の対ポーランド人政策を、むしろポーランド人の反発を強めるがゆえにドイツ国民国家の真の「ナツィオナル」な利益に反する誤った政策として拒否し、「力ずくのゲルマン化」ではなくて、長い時間をかけて徐々に「ゲルマン化」を図ること、フィルヒョウやヘーネルの表現によれば「同化」を目指すべきだと主張したのである。

1885～1886年の時点で、抑圧的な対ポーランド政策を支持した人々が指摘した、プロイセン東部地域における「ポーランド的要素の進出」、「ポーランド化の進展」が、実際にどの程度のものだったのか、判断することは難しい。確実にいえるであろうことは、1885～1886年の対ポーランド人政策が、ポーランド・ナショナリズムを大きく刺激し、相互にエスカレートしていくいわば負のスパイラルを始動させてしまったということである⁽⁶¹⁾。一方、自由思想家党の人々が主張したような長い時間をかけた「同化」が、どの程度の実現可能性を持っていたのか、それも何ともいえない。実際の事態は彼らが望んだのとは違う形で進んでいったからである。しかしながら、彼らの主張は1885～1886年の時点でありえたもう一つの道を少なくとも示唆するものであったということではできるだろう。

二つの自由主義政党の間に関係についていえば、1885～1886年の対ポーランド政策は、両党の対立関係をほとんど決定づけることになった。そのことは、審議の中での両党議員の応酬からある程度読み取ることができる。国民自由党は1887年の「カルテル」に向かう道を踏み出し、自由思想家党はビスマルクの統治システムに対決する姿勢をいっそう強めた。その結果、国民自由党は1887年カルテル選挙での躍進という政治的成果を挙げ、一方、自由思想家党はこの帝国議会選挙で大敗す

る。しかし、国民自由党の躍進も一時的な現象にとどまった⁽⁶²⁾。すなわち、どちらの形のナショナリズムも、自由主義政党にとっての決定的な救済策にはなりえなかったのであった。

注

- (1) 拙稿「エドゥアルト・ラスカーと妥協の政治」(『史観』第99冊、1978年)、参照。
- (2) 1881年の帝国議会選挙で国民自由党が得た議席は前回の1878年選挙時の99議席の半分以上の47議席にとどまった。これに対して左派自由主義のドイツ進歩党(Deutsche Fortschrittspartei)は26議席から60議席へと急増し、旧国民自由党左派が結成した「自由主義連合」(Liberale Vereinigung)も46議席を獲得したが、自由主義政党全体を合わせると1874年選挙の204議席(定員397議席)や1877年選挙の163議席を下まわる153議席にとどまり、さらに次の1884年選挙では118議席に後退する。Gerhard A. Ritter unter Mitarbeit v. M. Niehuss, *Wahlgeschichtliches Arbeitsbuch. Materialien zur Statistik des Kaiserreichs 1871-1918*, München 1980, S.38f.
 なお、各議員に関するデータについては、以下の文献を参照した。Hermann Kalkoff(Hg.), *Nationalliberale Parlamentarier 1867-1917 des Reichstages und der Einzelmandatstage. Beiträge zur Parteigeschichte*, Berlin 1917; *Biographisches Handbuch für das preußische Abgeordnetenhaus 1867-1918*, bearbeitet v. Bernhard Mann unter Mitarbeit v. Martin Doerry, Cornelia Rauh u. Thomas Kühne, Düsseldorf 1988.
- (3) James J. Sheehan, *German Liberalism in the Nineteenth Century*, Chicago/London 1978, chaps.13&14; Dieter Langewiesche, *Liberalismus in Deutschland*, Frankfurt a.M. 1988, S.213ff.
- (4) 彼らにとって合同の最も重要な動機となっていたのは、自由主義に好意的という評判を得ており、まもなく皇位に就くであろうと期待されていた皇太子の、議会での支持基盤を整えたいという考えであった。Gustav Seiber, *Zwischen Bebel und Bismarck. Zur Geschichte des Linksliberalismus in Deutschland 1871-1893*, Berlin(Ost) 1965, S.125.
- (5) Wilhelm Mommsen, *Deutsche Parteiprogramme*, 2.Aufl., München 1964, S.158.自由主義連合の人々は、「国民自由党に戦いを挑むような綱領にしない」ことを合同の条件とした。Heinrich Rickert an Franz von Stauffenberg, 4.2.1884, in: Paul Wentzcke(Hg.), *Deutscher Liberalismus im Zeitalter Bismarcks. Eine politische Briefsammlung*, Bd.2, Bonn/Leipzig 1926, S.400.
- (6) Hans Herzfeld, *Johannes von Miquel. Sein Anteil am Ausbau des Deutschen Reiches bis zur Jahrhundertwende*, Detmold o.J., Bd.2, S.19f.
- (7) Sheehan, op.cit., p.200もこのことを指摘している。
- (8) 拙稿「ナッティオナル・ツァイトゥングと1880年代のドイツ自由主義」(『早稲田大学大学院文学研究科紀要』第37輯、哲学・史学編、1992年)。
- (9) これについては以下の文献を参照した。Friedebert Lorenz, *Die Parteien und die preußische Polenpolitik 1885-1886. Ein Beitrag zur Parteigeschichte des Bismarck-Reiches*, Halle 1938(本書は本稿の主題と最も関連性の強い先行研究だが、部分的に、ナチ期という時代的条件を反映している); Joachim Mai, *Die preußisch-deutsche Polenpolitik 1885/87. Eine Studie zur Herausbildung des Imperialismus in Deutschland*, Berlin(Ost) 1962; Martin Broszat, *Zweihundert Jahre deutsche Polenpolitik*, Frankfurt a.M. 1972, S.142ff.; William W. Hagen, *Germans, Poles, and Jews. The Nationality Conflict in the Prussian East, 1772-1914*, Chicago/London 1980, chap.4; Richard Blanke, *Prussian Poland in the German Empire (1871-1900)*, N.Y. 1981; Klaus A. Bade, “Kulturkampf” auf dem Arbeitsmarkt: Bismarcks “Polenpolitik” 1885-1890, in: Otto Pflanze(Hg.), *Innenpolitische Probleme des Bismarck-Reiches*, München/Wien 1983; 伊藤定良、「国境を越える労働者——第一次世界大戦前ドイツのポーランド人移動労働者」(伊藤定良/増谷英樹編『越境する文化と国民統合』東京大学出版会、1998年、所収)、14頁以下; 同『ドイツの長い19世紀——ドイツ人・ポーランド人・ユダヤ人』青木書店、2002年、132頁以下。
- (10) ハルトマンの論文については、Blanke, op.cit., pp.45f.; 伊藤『ドイツの長い19世紀』135頁。『ナッティオナ

ール・ツァイトウング』への寄稿については、注(8)の拙稿、参照。

- (11) Mai, a.a.O., S.205.これに対してハーゲンは、1885年末までに3万2000人が追放され、その3分の2がポーランド人、3分の1がユダヤ人だったと述べている。Hagen, op.cit., p.132.
- (12) *Stenographische Berichte über die Verhandlungen des Reichstages*, 6.Leg. II.Sess. 1885/1886 (以下、SBRt 1885/86と略記する), Bd.4, S.92.
- (13) 1884年10月に行われた帝国議会選挙での各党の獲得議席数は、保守党78、帝国党(自由保守党)28、国民自由党51、中央党99、自由思想家党67、人民党7、社会主義労働者党24、ポーランド議員団16、ヴェルフ党11、その他16で、中央党・自由思想家党・社会主義労働者党・ポーランド議員団を合わせると全議席397の過半数を占めた。Ritter, a.a.O., S.39.
- (14) Ebenda, S.506. Vgl. S.139, 254, 419.
- (15) 1885年10/11月に行われたプロイセン下院選挙での各党の獲得議席数は、保守党133、自由保守党62、国民自由党72、中央党98、自由思想家党40、ポーランド議員団15、無所属13であり、両保守党と国民自由党で全議席433の6割を超える267議席を占めていた。Ritter, a.a.O., S.140.
- (16) *Stenographische Berichte über die Verhandlungen der durch die Allerhöchste Verordnung vom 4. Januar 1886 einberufenen beiden Häuser des Landtags. Haus der Abgeordneten* (以下、SBHA 1886と略記する), Bd.1, S.2f.
- (17) *Anlagen zu den Stenographischen Berichten über die Verhandlungen des Hauses der Abgeordneten während der 1. Session der 16. Legislatur=Periode 1886*, Bd.2, S.914.
- (18) それぞれの政府案と提案理由、委員会報告と修正案等は、ebenda, Bde., 2 u. 3.
- (19) Protokolle der Sitzungen des preußischen Staatsministeriums vom 7.2. u. 21.2.1886, in: *Acta Borussica. Neue Folge. Reihe 1* (microfiche). Vgl. Freiherr Lucius von Ballhausen, *Bismarck=Erinnerungen*, Stuttgart/Berlin 1920, S.331, 333f.
- (20) とくにミーケルは、当時下院議員ではなく上院議員だったが、そのような「地代農場」制の導入に大きな影響を与えた。Herzfeld, a.a.O., Bd.2, S.64ff.
- (21) この法案だけは5月14日に審議が終了し、さらに憲法を改正する部分を含んでいたので6月5日にもう一度採決が行われた。
- (22) 彼らの他に、南ドイツ民主派の流れを汲むドイツ人民党のバイアー(Friedrich von Payer 1847～1931)も、社会主義労働者党の決議案を支持する立場から発言している。
- (23) SBRt 1885/1886, Bd.1, S.137ff.
- (24) Ebenda, S.136ff.
- (25) Ebenda, S.541ff.
- (26) Ebenda, S.558ff.
- (27) Ebenda, S.586ff.
- (28) Ebenda, S.141f.
- (29) Ebenda, S.564ff.
- (30) Ebenda, S.580ff.
- (31) 国民自由党がビスマルクに盲従することを諷めた先述のバンベルガーの演説も、ベティヒャーの攻撃的な演説に触発されて行われたものであった。
- (32) 公然とポーランド独立が望ましいと主張したのは社会主義労働者党のリープクネヒト(Wilhelm Liebknecht 1826～1900)だけだった。もっとも、彼にしても「もちろん完全に以前の国境のままというわけではないが」という留保条件を付けている。SBRt 1885/1886, Bd.1, S.538.
- (33) 委員会にまわすことを議事規則を無視して多数派に拒否されたという理由で、中央党・自由思想家党・ポーランド議員団が採決に加わることを拒否したので、最終的には賛成244、反対0、保留1で採択された。
- (34) さらにヴィントホルストは、保守党が国民自由党の「補助役」に成り下がってしまったと批判しているが、彼の発言の意図は、明らかに中央党との「保守的」共通性に訴えることで保守党に揺さぶりをかけるところ

にあった。なお、彼に続いて発言した自由保守党のH・ヴェーア (Hugo Wehr 1844~?) は大筋でこの決議案の成立過程に関するヴィントホルストの説明を認めている。SBHA 1886, Bd.1, S.180, 182f., 218.

- (35) Ebenda, Bd.1, S.213ff.
- (36) Ebenda, Bd.1, S.228ff.
- (37) Ebenda, Bd.1, S.242ff.
- (38) Ebenda, Bd.1, S.262ff.
- (39) Ebenda, Bd.2, S.690f.
- (40) Ebenda, Bd.2, S.715ff., Bd.3, S.1593ff.
- (41) Ebenda, Bd.2, S.741ff.
- (42) Ebenda, Bd.3, S.1607ff.
- (43) Ebenda, Bd.3, S.1621ff., 1730ff.
- (44) Ebenda, Bd.2, S.734ff., Bd.3, S.1727ff.
- (45) Ebenda, Bd.3, S.1588ff., 1627ff.
- (46) Ebenda, Bd.3, S.1718ff.
- (47) Ebenda, Bd.2, S.772ff.
- (48) Ebenda, Bd.2, S.804f., 842f.
- (49) Ebenda, Bd.3, S.1689f.
- (50) Ebenda, Bd.3, S.1751f.
- (51) Ebenda, Bd.3, S.1755f., 2135f.
- (52) Ebenda, Bd.2, S.758ff.
- (53) Ebenda, Bd.2, S.805ff., Bd.3, S.2138ff., 2141f., 2143f.
- (54) Ebenda, Bd.3, S.2018ff.
- (55) Ebenda, Bd.2, S.843ff., Bd.3, S.1645f., 1652f., 1659f., 1750f., 2132ff., 2136f., 2140f.
- (56) フィルヒョウはポメルン出身であり、自分は「同化」したこの地の「スラヴ系ドイツ人」の子孫であると考えていた。Constantin Goschler, *Rudolf Virchow. Mediziner – Anthropologe – Politiker*, Köln/Weimar/Wien 2002, S.27, 326.
- (57) Ebenda, Bd.1, S.226. ティーデマンはかつてビスマルクに官房長として仕えた人物であり、彼が1886年1月にビスマルクに提出した覚書が入植法案の土台となった。Vgl. Protokoll des preussischen Staatsministeriums vom 10.1.1886, in: Acta Borussica. NF; Mai, a.a.O., S.110; Blanke, op.cit., pp.56ff.; 伊藤『ドイツの長い19世紀』142頁。
- (58) 東プロイセン州・西プロイセン州・ポーゼン州・シュレージエン州のプロイセン東部4州には帝国議会の397議席のうち80議席が割り当てられていたが、1884年の総選挙で国民自由党が獲得した議席はゼロだった(自由思想家党はシュレージエンを中心に13議席を獲得)。一方、プロイセン下院では433議席のうちこれら4州に148議席が割り当てられていたが、1885年の総選挙で国民自由党が獲得した議席は8議席に過ぎなかった(自由思想家党は19議席)。Ritter, a.a.O.; Thomas Kühne(Hg.), *Handbuch der Wahlen zum preussischen Abgeordnetenhaus 1867 – 1918. Wahlergebnisse, Wahlbündnisse und Wahlkandidaten*, Düsseldorf 1994.
- (59) SBHA 1886, Bd.3, S.1707.
- (60) Vgl. Lorenz, a.a.O., S.34.
- (61) Blanke, op.cit.は、この相互作用の展開を考察の中心的な対象としている。ブランケも指摘しているように、ビスマルク自身は敵はポーランド人のカトリック聖職者と貴族であって、「ポーランド人農民」は「プロイセンの忠実な臣民」であると考えていた。Ibid., pp.30f., 68; SBHA 1886, Bd. 1, S. 210.
- (62) 1884年、1887年、1890年の3回の帝国議会選挙での国民自由党の獲得議席数は、51→99→42であり、自由思想家党の獲得議席数は67→32→66である。Ritter, a.a.O.

[本稿は2007年度早稲田大学特定課題研究費(代表 森原隆、課題番号2007B-030)による研究成果の一部である。]